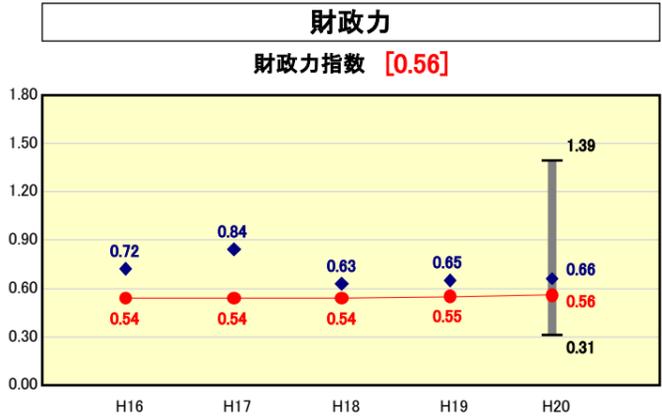


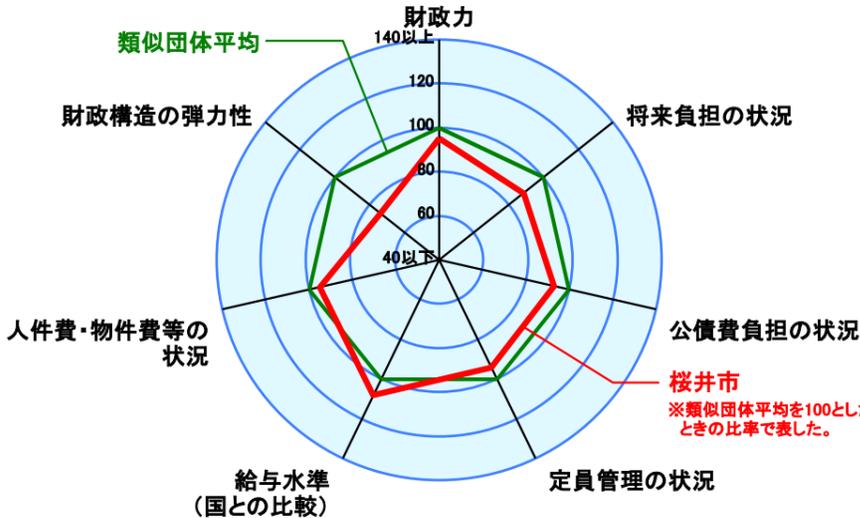
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



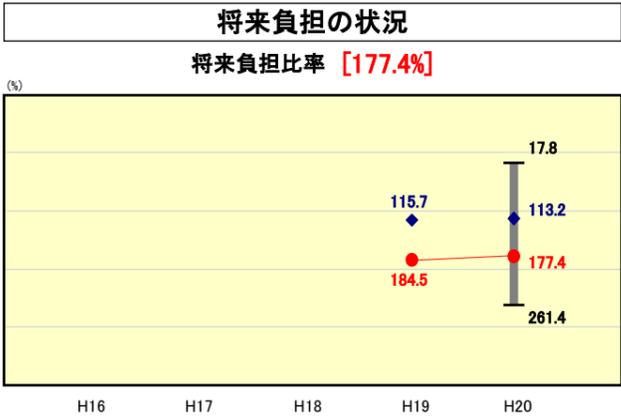
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
78/129  
全国市町村平均  
0.56  
奈良県市町村平均  
0.45

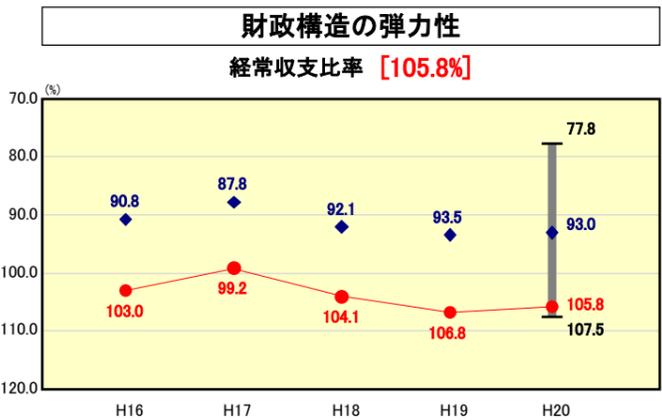
人口	61,114	人(H21.3.31現在)
面積	98.92	km <sup>2</sup>
標準財政規模	12,118,884	千円
歳入総額	18,754,611	千円
歳出総額	19,625,176	千円
実質収支	-895,952	千円



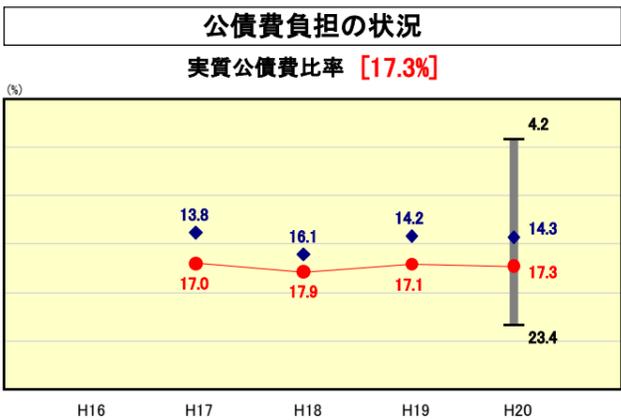
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



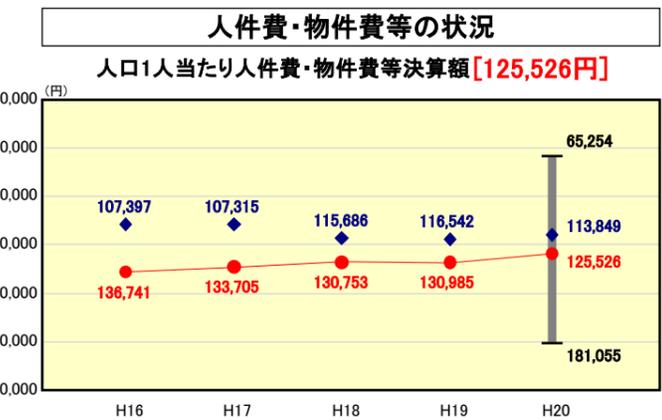
類似団体内順位  
106/129  
全国市町村平均  
100.9  
奈良県市町村平均  
165.0



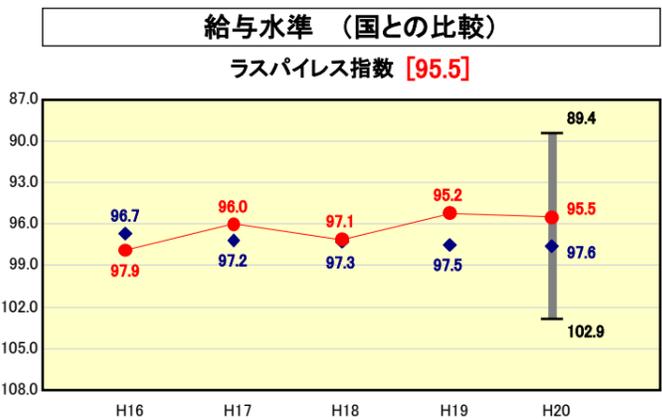
類似団体内順位  
128/129  
全国市町村平均  
91.8  
奈良県市町村平均  
98.4



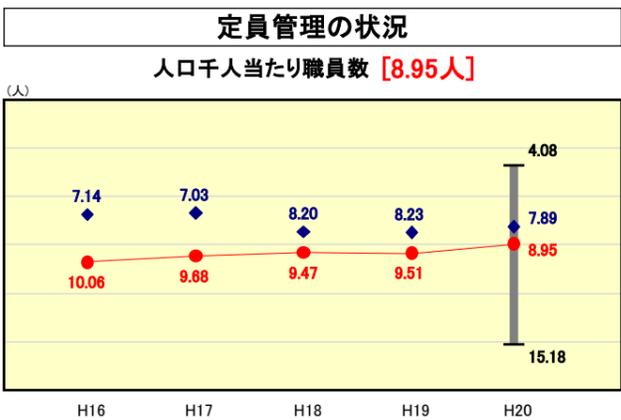
類似団体内順位  
99/129  
全国市町村平均  
11.8  
奈良県市町村平均  
14.8



類似団体内順位  
94/129  
全国市町村平均  
114,142  
奈良県市町村平均  
117,907



類似団体内順位  
29/129  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
94/129  
全国市町村平均  
7.46  
奈良県市町村平均  
8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:**  
指数は0.56で依然として類似団体平均を下回っている。平成16年度に第1次行財政改革プログラム・アクションプランを策定し、税の収納率向上対策(収納率96%から5年間で98%)に等による収入確保に努め、また、抜本的な改革・見直しとしての第2次行財政改革(平成21年度～平成25年度)計画を策定し、引き続き行財政改革アクションプランの着実な実施により、財政の健全化に努めているところである。

**経常収支比率:**  
平成20年度決算において、105.8%と平成19年度からは若干改善したものの、類似団体平均を大きく上回っており、財政の硬直化が進んでいる状況に変わりはない。平成16年度に第1次行財政改革プログラム・アクションプランを策定し、職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)等、人件費及びその他の経費の徹底した削減に取り組むとともに、税の収納率向上対策(収納率96%から5年間で98%)に等による歳入確保に努めるとともに、抜本的な改革・見直しとしての第2次行財政改革(平成21年度～平成25年度)計画を策定し、引き続き行財政改革に取り組んでいるところである。

**実質公債費比率:**  
17.3%と類似団体平均を上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴う起債の償還が平成15年度から始まり、実質公債費比率を悪化させている原因と考えられる。ただし、現在は起債を伴う建設事業は抑制されており、又、新規の起債の発行も抑制されていることから、今後は減少に転じるものと見込んでいる。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:**  
類似団体平均を大きく上回っている。人件費については、平成16年度に策定した第1次行財政改革プログラム・アクションプランに基づき職員数の削減(5年間で職員数を10%削減)を行うとともに、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組んでいるところである。また、抜本的な改革・見直しとしての第2次行財政改革(平成21年度～平成25年度)計画を策定し、引き続き取組を進めていることから、今後は改善していくものと見込んでいる。

**将来負担比率:**  
指数は177.4%と類似団体平均を大きく上回っている。これについては、平成12年度から平成14年度にかけて実施したごみ処理施設建設に伴い発行した起債が大きく影響しているものと考えられる。ただし、現在は行財政改革に取り組んでいるところであり、新規発行の起債を極力抑制し、財政の健全化に努めているところである。今後は数値は改善していくものと見込んでいる。

**ラスパイレス指数:**  
指数は95.5で類似団体平均を下回っている。引き続き給与の適正化を図り、指数の抑制に努めているところである。

**人口千人当たり職員数:**  
数値は8.95人で類似団体平均を上回っている。平成16年度に策定した第1次行財政改革プログラム・アクションプランにより、平成15年4月1日時点の職員数を5年間で10%削減すべく、職員採用を抑制し、定員管理の適正化に努めているところであり、また、抜本的な改革・見直しとしての第2次行財政改革(平成21年度～平成25年度)計画を策定し、引き続き取組を進めていることから、今後は数値は改善していくものと見込んでいる。